

革新的エネルギー研究開発拠点形成事業		施策番号293
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	文部科学省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成25年5月
目		
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクトのうち、革新的エネルギー研究開発拠点形成事業 1,285百万円【復興特会】		
施策の内容		
○復興基本方針に基づき、福島県において再生可能エネルギーに関わる開かれた世界最先端の研究拠点を形成するため、経済産業省と連携し、世界最先端の研究開発プロジェクトを推進する。 ○具体的には、エネルギー分野のトップレベルの研究者の参画を得て、超高効率太陽電池の実現を目指し、基礎から実用化までの研究開発を一体的に推進し、世界トップクラスの再生可能エネルギー研究拠点の構築を図る。そのために、産業技術総合研究所が新たに福島県郡山市に設置する福島再生可能エネルギー研究開発拠点（仮称）において、超高効率太陽電池に関する研究開発を実施することとしている。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○最先端の技術を結集させ、革新的な超高効率太陽電池の実現を目指すため、平成24年4月、小長井誠（東京工業大学大学院理工学研究科 教授）を研究総括とし、科学技術振興機構を拠点形成支援機関とすることを決定。 ○研究総括の指示の下、研究構想、研究体制等を具体化させ、平成24年7月より委託契約を締結。 ○新施設が完成（平成26年4月開所予定）するまでの間は、世界的に競争が熾烈な同分野において競争力を維持するべく産学官が協同し、小長井研究総括の所属する東京工業大学を中心に各参加機関の研究施設において基礎段階からの研究開発を実施。		

放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点の整備		施策番号294
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	文部科学省
章	第6	
節	2	
項目	(2)	作成年月
		平成25年5月
予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・福島の再生・復興に向けた研究開発拠点の整備等(福島県原子力災害等復興基金) 11,362百万円 【一般会計】		
施策の内容		
○福島県民の健康維持・増進に資するため、福島県が放射性薬剤を用いた最先端診断の研究開発拠点を整備するために必要な経費について、「福島県原子力災害等復興基金」に対して補助を行った。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○福島県が実施する上記取組の進捗状況を把握するとともに、引き続き、必要な協力を行う。		

福島県環境創造センター(仮称)の整備等及び除染に向けた研究開発等		施策番号295
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	文部科学省
章	第6	
節	2	
項目	(2)	作成年月
		平成25年5月
予算措置の状況		
(除染に向けた研究開発等) 【平成25年度】 ・(独)日本原子力研究開発機構運営費交付金の内数 4,981百万円／580百万円【復興特会／エネ特会】 (福島県環境創造センター(仮称)の整備等) 【平成23年度(第3次補正)】 ・福島県環境創造センター(仮称)の整備等 8,042百万円【一般会計】		
施策の内容		
(除染に向けた研究開発等) ○日本原子力研究開発機構において、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の現状回復に向けて、関係機関と連携の上、除染、減容、測定・分析及びセシウム移行の将来予測に関する研究・技術開発を行う。 (福島県環境創造センター(仮称)の整備等) ○環境回復・創造技術の調査・研究、除染や放射線に関する情報発信等の役割を併せ持った拠点施設として、福島県環境創造センター(仮称)を福島県が県内に整備するために必要な補助を実施(放射線医学研究開発拠点整備費等補助金の一部)する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
(除染に向けた研究開発等) ○住民の被ばく線量の低減を目的として、以下のような研究開発を実施している。 ・遠隔放射線測定に係る技術開発 ・放射性物質の環境動態に係る研究 ・除染・廃棄物減容化の技術開発 等 ○平成24年度は、遠隔放射線測定に係る技術開発について、汚染地域の放射性物質を可視化するための無人ヘリ測定システムの開発などを行うとともに、放射性物質の環境動態に係る研究について、セシウム移行に係るシミュレーションの基礎データを収集するために森林、河川、ダム等の現地調査に着手した。また、除染・廃棄物減容化の技術開発について、高線量地域を効率的に除染するため、超高圧水除染技術の実証試験や合理的な中間貯蔵のための減容化処理技術開発を進めた。 ○平成25年度以降も、これらの研究開発を引き続き進めていく。 (福島県環境創造センター(仮称)の整備等) ○現在、福島県において、センター整備の構想を検討しているところである。今後は、(独)日本原子力研究開発機構による研究協力を実施する等、福島県と連携していく予定である。		

福島県農林水産再生研究センター(仮称)の整備に向けたサポート		施策番号296
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	農林水産省
章	第6	
節	2	
項	(2)	作成年月
目		平成25年5月
予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・農地土壌等の浄化の研究拠点施設整備調査事業(福島基金分) 100百万円【一般会計】		
施策の内容		
○福島県下の営農再開や持続的な営農に向けた取組を促進するため、福島県が主体となって行う農林水産関係の放射性物質対策の研究拠点整備に向けた構想及び計画の策定のために必要な調査事業に要する経費に充てる補助金を福島県に交付し、基金を造成する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○福島県において、平成23年度中に基金を造成。 ○現在、福島県において計画策定等のために必要な検討等を実施中。		

(独)農研機構福島研究拠点の整備		施策番号297
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	農林水産省
章	第6	
節	2	作成年月
項目	(2)	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・農林水産関係放射性物質対策研究拠点施設整備事業 792百万円【一般会計】		
施策の内容		
○(独)農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター福島研究拠点を、農林水産関係の放射性物質対応の研究拠点として整備(放射性物質対応研究のための研究棟の整備、研究に必要な機器の整備等を実施。)し、関係機関とも連携しつつ、研究開発の推進を図る。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○(独)農研機構東北農業研究センター福島研究拠点に放射性物質分析棟を整備した。		

地域資源を活用した再生可能エネルギーの生産・利用のためのプロジェクト		施策番号298
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	農林水産省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成25年5月
目		
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・地域資源を活用した再生可能エネルギーの生産・利用のためのプロジェクト 545百万円【一般会計】		
施策の内容		
○「バイオマス活用推進基本計画」の2020年目標(炭素量換算で約2,600万トンのバイオマス利用)達成に向けて、バイオ燃料や熱エネルギーを効率的に生産・利用するための技術を開発。 具体的には、公募により、研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①草本を利用したバイオエタノールの低コスト・安定供給技術の開発(委託先:(独)農業・食品産業技術総合研究機構を代表機関とするグループ) ②林地残材を原料とするバイオ燃料の製造技術の開発(委託先:明和工業株式会社を代表機関とするグループ) ③木質リグニンからの材料製造技術の開発(委託先:(独)森林総合研究所を代表機関とするグループ) ④微細藻類を利用した石油代替燃料等の製造技術の開発(委託先:学校法人中央大学を代表機関とするグループ) ⑤施設園芸における熱エネルギーの効率的利用技術の開発(委託先:(独)農業・食品産業技術総合研究機構を代表機関とするグループ)		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○現在、エタノール生産に適するエリアンサス系統の開発、林地残材を原料として林内で利用可能なバイオ燃料を製造する液化・改質システムの開発、微細藻類の油脂生産性の改良等を実施しているところ。 ○今後、「草本」、「木質」及び「微細藻類」バイオマスを対象に、地域の産業、生活に必要な燃料等を低コストで安定供給する技術を開発する予定。(その際の平成27年度を目標としたコストは、草本からのエタノール製造100円/L、木質からの石油代替燃料製造80円/L、微細藻類からの石油代替燃料製造80円/L。) ○平成25年度から地域の気候特性に応じた園芸施設内の熱エネルギー利用の効率化を図るための最適な温度制御技術、農地の浅層地中熱等の利用技術の開発を開始。		

福島県内における研究開発拠点の整備等		施策番号299
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	
項目	(2)	作成年月
		平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業 900百万円【復興特会】		
施策の内容		
○独立行政法人産業技術総合研究所を中心とする産学官の連携により、再生可能エネルギーに関する実証及び技術開発を行う研究開発拠点の整備を行う。 ○本拠点において、再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備を行うことにより、被災地での再生可能エネルギー産業の発展を支援する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○福島における再生可能エネルギーの世界最先端の研究及び実証を行うべく、福島県とも相談の上、昨年1月に再生可能エネルギーの研究拠点の郡山市への設置を決定。同年11月に郡山市において、産総研と郡山市が、「連携・協力に関する協定書」を締結し、12月に着工を開始。平成25年度中の完成を目指す。		

浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業		施策番号300
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成25年5月
目		
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業委託費 9,500百万円【復興特会】		
施策の内容		
福島県沖において、世界一の浮体式洋上風力発電システムの実用化を目指した本格的な実証事業を実施し、技術の確立を行うとともに、安全性・信頼性・経済性の評価を行う。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
【平成23年度3次補正予算事業】 ○地元漁業関係者や関係機関への事業説明と調整を継続しつつ、ウインドファーム設置場所や海底ケーブル敷設のための海底調査等を実施。さらに浮体式2MW風車とサブステーションの設計・製造を実施した。今年の夏に福島県沖に当該風車及びサブステーションを曳航・設置し、海底ケーブルにより陸上系統と接続した上で、本年度中の運転開始を目指す予定。 【平成25年度予算事業】 ○浮体式7MW風車の設計と製造を開始するほか、引き続き、漁業との共生を図るための方策を模索していく。		

再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業		施策番号301
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成25年5月
目		
予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業費補助金 32,599百万円【一般会計】		
施策の内容		
被災地に設置する太陽光、風力、バイオマス、水力及び地熱の再生可能エネルギー発電設備及びそれに付帯する蓄電池や送電線の導入に対し事業費の一部を補助する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○23年度第一次公募(公募期間:平成24年3／22～4／27)実施済み。 ○24年度第一次公募(公募期間:平成24年7／23～8／28)実施済み。 ○24年度第二次公募(公募期間:平成25年 3／44～4／10)実施、現在、審査中(平成25年6月公募予定)。		

スマートコミュニティ導入促進事業・スマートエネルギーシステム導入促進事業・住宅用太陽光発電導入支援基金造成事業		施策番号302
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成25年5月
目		
予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・スマートコミュニティ導入促進事業 8,059百万円【一般会計】 ・スマートエネルギーシステム導入促進事業 4,346百万円【一般会計】 ・住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金 32,395百万円【一般会計】		
施策の内容		
○スマートコミュニティ導入促進事業 被災3県において、災害に強いまちづくりとして再生可能エネルギーの活用を中心としたスマートコミュニティを構築するためのマスタープランの策定や、マスタープランに基づくスマートコミュニティ構築のための補助を行う。 ○スマートエネルギーシステム導入促進事業 被災3県の災害時に地域の防災拠点となりうる施設に対し、再生可能エネルギーと蓄電池等を組み合わせて、災害時にも自立的・安定的にエネルギー供給する「スマートエネルギーシステム」の導入補助を行う。 ○住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金 太陽光発電の導入促進を図るための先進的な普及モデルの実証を福島県内において実施し、その有効性を検証するとともに、持続可能な太陽光発電の普及モデルの確立を目指す。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○スマートコミュニティ導入促進事業 平成24年4月にマスタープラン策定地域として8地域を採択。平成24年12月に各地域から提出されたスマートコミュニティの構築に係るマスタープランを認定。認定されたマスタープランに基づき構築を行っていく。 ○スマートエネルギーシステム導入促進事業 平成24年4月に執行団体から間接補助事業者の公募を実施。同年8月に1件採択。平成25年度も引き続き事業を実施。6月5日公募開始。 ○住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金 福島県内においてモデル事業検討委員会を実施し、平成24年度6月に1次公募、同年9月に2次公募を実施し、合計21事業を採択。 現在、19事業については委託契約を締結し、業務執行中。残り2事業は契約締結に向け事業者と調整中。		

次世代エネルギーパークの取組		施策番号303
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項目	(2)	平成25年5月
予算措置の状況		
施策の内容		
エネルギーパークの設定等再生可能エネルギーを目で見て触れて理解できる機会の拡大を通じ、市民共生型の再生可能エネルギー社会の構築を目指す。 ※「エネルギーパーク」とは、再生可能エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーに、実際に国民が見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来のエネルギーの在り方に関する理解の増進を図る計画を、経済産業省が認定するもの。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○今年度のエネルギーパークについては7月頃公募予定。		

福島県における医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業		施策番号304
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成25年5月
目		
予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・福島県における医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業 39,493百万円【一般会計】		
施策の内容		
福島県の医療機関、企業、大学等を中心に医薬品、医療機器、医療・介護ロボットの開発・実証を進めるため福島県に造成された基金に対し補助金を交付し、以下の事業を実施する。 ①福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備する。 ②世界最先端のがん治療拠点を構築するため、病院の施設としては世界初のBNCTの開発・実証を行う。また、がん・生活習慣病等に対する高度医療を提供するため手術支援ロボットの開発・実証を行う。 ③福島県内ものづくり企業・医療機関等が連携した医療機器・ロボット等の開発・実証等を行う。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
経済産業省は、平成24年2月に福島県(福島県原子力災害等復興基金)に対し補助金の交付を決定。現在、福島県において以下の施策が進められているところ。 ①医薬品開発拠点整備については、福島県立医科大学において、拠点の設計を行いつつ、医薬品等の開発に資する遺伝子解析データ等の整備に係る事業を実施中。 ②BNCTの開発・実証については、福島県が平成24年3月に公募を行い、6月に実施者を採択し、事業を実施中。また、手術支援ロボットの開発・実証については、福島県が平成24年7月に公募を行い、9月に実施者を採択し、事業を実施中。 ③医療機器・ロボット等の開発実証については、福島県が公募を行い、平成24年6月に17件、平成25年1月に3件の実施者を採択し、事業を実施中。また、平成25年4月に3次公募を行った。		

東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けた研究開発等		施策番号305
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成25年5月
目		
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】 ・放射性物質研究拠点施設等整備事業 85,000百万円【一般会計】		
【平成25年度】 ・発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備委託費 4,500百万円【エネルギー特会】 ・発電用原子炉等廃炉・安全技術開発費補助金 4,188百万円【エネルギー特会】		
施策の内容		
原子力施設の廃炉・安全に資する技術の基盤を抜本的に強化し、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組を加速化させるため、国として取り組むべき研究開発を行う。 また、福島第一原子力発電所事故により発生した放射性物質を分析・研究する施設、及び過酷環境下にある災害現場において活動する遠隔操作機器等を開発・実証する施設を整備する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○原子炉建屋内の遠隔除染や格納容器内部の調査などに必要な遠隔操作機器等の開発、原子炉内部の状況を把握するための解析手法の高度化、放射性廃棄物処理・処分にに関する検討などを実施。また、研究拠点施設を整備するべく、(独)日本原子力研究開発機構に出資を行った。 ○今後は、必要な研究開発等を引き続き実施するとともに、研究拠点施設の整備を進める。		

福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業		施策番号305-2
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成25年5月
目		
予算措置の状況		
【平成24年度(予備費)】 ・福島県医療機器開発安全性評価センター整備事業 13,391百万円【復興特会】		
施策の内容		
福島県をはじめ全国の医療機器の研究開発・安全対策、事業化を支援するため、大型動物を用いた安全性評価や薬事法の許認可等に関するコンサルティング等の機能、企業が共通で活用できるトレーニングセンター設備を備えた拠点を福島県に整備。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○経済産業省は、平成24年12月に福島県(福島県原子力災害等復興基金)に対し、補助金の交付を決定。 現在、福島県において以下の取組が進められているところ。 ・平成24年12月に福島県医療機器開発・安全性評価センター(仮称)の整備予定地を福島県郡山市に決定。 ・平成25年3月に福島県医療機器開発・安全性評価センター(仮称)の基本設計・実施設計の公募型プロポーザル開始。 ・平成25年3月に一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構(仮称)設立準備委員会開催 ・平成25年5月に一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構設立		

福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業		施策番号305-3
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	
項	(2)	作成年月
目		平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業 300百万円【復興特会】		
施策の内容		
福島県内の民間企業等に対し、次世代の技術に関する研究開発の実施を支援することにより、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
事業者の公募に向けて準備中。		

福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業		施策番号305-4
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	経済産業省
章	第6	
節	2	
項	(2)	作成年月
目		平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業 500百万円【復興特会】		
施策の内容		
再生可能エネルギー発電設備の導入と併せて、市民が再エネ発電を体験できるような設備の設置、自由に立ち入れる見学スペースの設置、展示パネルの設置等を行う場合に、そのための費用を補助。また公共施設等が再生可能エネルギー発電設備及び附帯設備としての蓄電池を導入する場合に補助を実施するもの。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
事業者の公募に向けて準備中。		

福島県環境創造センター(仮称)の整備支援		施策番号305-5
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	環境省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成25年5月
目		
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】 福島県環境創造センター(仮称)整備事業 11,337百万円 【復興特会】		
施策の内容		
文部科学省が平成23年度補正予算に計上した「福島県環境創造センター(仮称)」を置くための福島県原子力災害等復興基金80億円に、施設整備費等を上乗せするための補助金を交付することにより、福島県が設置する「福島県環境創造センター(仮称)」の整備を支援する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
平成25年3月に福島県に対して全額交付済。		

		施策番号306
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	76	原子力規制庁
章	第6	
節	2	
項目	(2)	
平成25年5月		
予算措置の状況		
施策の内容		
平成24年9月19日に施行された原子力規制委員会設置法に基づく新たな原子力安全規制体系の下での規制関係人材の福島の教訓を活かした育成について検討する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
今後、原子力規制委員会の下で、福島の教訓を活かした規制関係の人材の育成のあり方について具体的な内容等を検討する。		

戦略的情報通信研究開発推進事業		施策番号307
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	77	総務省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成25年5月
目		
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・戦略的情報通信研究開発推進事業 1,850百万円【一般会計】		
施策の内容		
情報通信技術(ICT)分野において独創性・新規性に富む研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方自治体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金。これにより、地域や研究開発実施者に主体性のある先端技術の研究開発を実施する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○ 平成24年度においては、新規採択課題68件(うち福島県1件)、継続課題と併せると151件(うち福島県2件)の研究開発を実施。 ○ 平成25年度においては、継続課題78件(うち福島県1件)の研究開発を実施。新規提案課題については、採択評価を行い、研究開発を実施予定。		

被災地域情報化推進事業(スマートグリッド通信インタフェース導入事業)		施策番号308
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	77	総務省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成25年5月
目		
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・被災地域情報化推進事業(スマートグリッド通信インタフェース導入事業) 4,923百万円の内数【復興特会】		
施策の内容		
東日本大震災からの復興を促進するため、被災地域の地方公共団体が抱える課題を情報通信技術の利活用を通じて効率的・効果的に解決する取組に対し、その経費の一部を支援する「被災地域情報化推進事業」の一環として、地域コミュニティ内における高度なエネルギーマネジメントを実現するための通信用設備等の導入を支援。 平成23年度第3次補正予算により、会津若松市を含む4市の事業に対し交付決定。 会津若松市における事業では、地元のITベンチャー、大学を含む6者で構成される協議会が公募により実施主体として選定され、同協議会のもと市内の100世帯にHEMSを導入するとともにそれらを一括管理し、節電情報を提供。 平成25年度予算についても、平成23年度第3次補正予算と同様に、被災地域の地方公共団体を対象に事業を実施予定。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○ 平成23年度第3次補正予算について、平成23年12月から申請受付を開始し、会津若松市を含む4市に交付決定済み。 ○ 会津若松市では、上記協議会が平成25年3月に事業を完了している。 ○ 平成25年度予算についても、平成23年度第3次補正予算と同様に、被災地域の地方公共団体を対象に事業を実施予定。		

スマートコミュニティ導入促進事業・スマートエネルギーシステム導入促進事業		施策番号309
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	77	経済産業省
章	第6	
節	2	作成年月
項	(2)	平成25年5月
目		
予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・スマートコミュニティ導入促進事業 8,059百万円【一般会計】 ・スマートエネルギーシステム導入促進事業 4,346百万円【一般会計】		
施策の内容		
○スマートコミュニティ導入促進事業 被災3県において、災害に強いまちづくりとして再生可能エネルギーの活用を中心としたスマートコミュニティを構築するためのマスタープランの策定や、マスタープランに基づくスマートコミュニティ構築のための補助を行う。 ○スマートエネルギーシステム導入促進事業 被災3県の災害時に地域の防災拠点となりうる施設に対し、再生可能エネルギーと蓄電池等を組み合わせ、災害時にも自立的・安定的にエネルギー供給する「スマートエネルギーシステム」の導入補助を行う。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○スマートコミュニティ導入促進事業 平成24年4月にマスタープラン策定地域として8地域を採択。平成24年12月に各地域から提出されたスマートコミュニティの構築に係るマスタープランを認定。認定されたマスタープランに基づき構築を行っていく。 ○スマートエネルギーシステム導入促進事業 平成24年4月に執行団体から間接補助事業者の公募を実施。同年8月に1件採択。平成25年度も引き続き事業を実施。6月5日公募開始。		

地域の防災拠点等への再生可能エネルギーの導入		施策番号310
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	77	環境省
章	第6	
節	2	
項	(2)	作成年月
目		平成25年5月
予算措置の状況		
【平成23年度(第3次補正)】 ・再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業(グリーンニューディール基金) 84,000百万円【一般会計】		
施策の内容		
防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を行う。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
グリーンニューディール基金により、平成23年度に福島県に対して170億円の補助金を交付し、同県において基金を造成したところである。 今後、事業実施期限である平成27年度末までの5カ年で福島県が県内の防災拠点への再生可能エネルギーの導入等を実施する予定である。 環境省においては、福島県にて外部有識者の意見を踏まえ、策定、提出される各年度計画を確認すると共に、技術的な助言等を行い、より効果のある事業を実施するために福島県と連携をとっている。		